

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

南三陸町長 佐 藤 仁

市町村名 (市町村コード)	南三陸町 (606)
地域名 (地域内農業集落名)	入谷地区 (入大船沢、大船沢、桜沢、中の町、鏡石、岩沢、箒畑、水口沢、童子下、林際、山の神平、桜葉沢、天神、押館、新中の町、新童子下、新林際)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月17日 (第5回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

中心経営体33名の年代別の耕作面積は、2023年60代が最も多い割合(27.5%)を占めるが10年後の2033年は40代が最も多い割合(18.4%)を占め、リタイヤ世代中心から40代を含む幅広い年代へシフトする見込みである。後継者の確保や移住による新規就農者によって担い手の若返りが期待できる。そのため、子育て世代である40代が暮らしていける所得の確保が必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

観光農園や直売所、カフェなどを街道沿いに設置し、地区内の集客化を図る「フルーツヴィレッジ構想」を掲げる。構想の実現のために果樹生産の団地化を図るとともに水稻・畜産農家と果樹・野菜農家が連携して空きハウスの有効活用、堆肥の有効利用に取り組む。また、荒廃農地については、繁殖牛の放牧地として活用するなど地区内の環境及び景観の保全に努める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	169.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	169.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

--

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
リタイヤ農家等の農地については、農地中間管理機構を活用して認定農業者や新規就農者を中心に農地の集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を考慮し、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
今後10年以内に基盤整備事業実施の予定はないが、担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用するなどし、遊休農地の有効活用を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
県やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、農地のあっせんや栽培技術などの生産に関する支援を行い、経営体の定着を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地域内で農作業の効率化を図るため、機械による作業は農業者間の話し合いにより担い手などに作業委託できる体制を構築し、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシやシカの被害が拡大しないよう防止柵を設置するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに町の駆除隊と連携して対応する。
- ②地域内で生産された飼料作物は、地域内の畜産農家に供給しつつ、家畜排せつ由来堆肥は地域内の生産者に供給する仕組みを構築する。